

# 63 学校施設の長寿命化の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省自治財政局，文部科学省文教施設企画部）

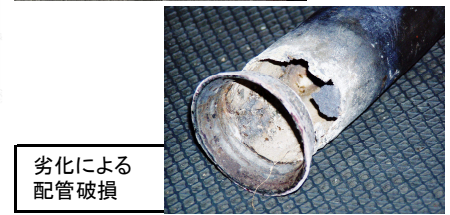
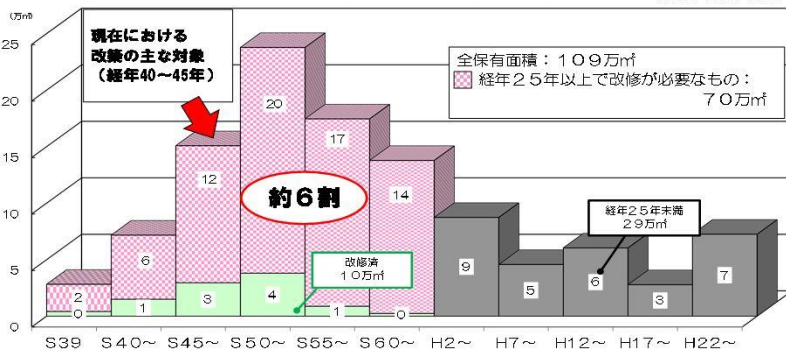
## 【現状と課題】

### 直面する課題

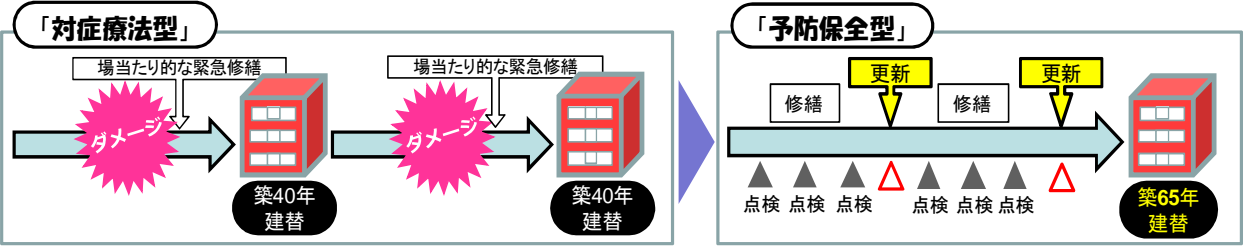
- 高度成長期（児童生徒急増期）に集中的に整備された学校施設の老朽化が進み、近い将来、多額の老朽化対策費用による地方財政の圧迫が懸念されている。
- 従来の「対症療法型」から「予防保全型」に転換し、計画的な長寿命化対策を強力に推進することが求められる。
- 「南海トラフ巨大地震」の発生が懸念される中、学校は児童生徒の安全確保に加え、長期にわたり「避難所」としての機能を果たすことが求められる。

公立小中学校の経年別保有面積＜徳島県＞

平成26年5月1日現在



※「公立学校施設実態調査 平成26年度」（文部科学省）のうち、校舎・屋内運動場・寄宿舎に区分された非木造建築物を計上



## 【政権与党の政策方針】

### 《平成27年度国予算の内容》

- ◇ 公立学校施設整備費（2,049億円）
  - ・ 公立学校施設の耐震化及び老朽化対策等の推進

### 《まち・ひと・しごと創生総合戦略》（P52）

- ◇ インフラの戦略的な維持管理・更新等の推進
  - ・ メンテナンスサイクルの構築や長寿命化計画の策定促進等，戦略的な維持管理・更新等を推進する。

### 《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》（P77, No.323）

- ◇ 安全・安心な学校環境の構築
  - ・ 学校施設について，天井材などの非構造部材を含めた耐震化や長寿命化を含めた老朽化対策を加速する。
  - ・ 地方自治体が財政上，困窮していることを鑑み，国からの支援の強化に努める。

### 《公明党マニフェスト2014》（P15, No.2-5-⑥）

- ◇ 学校施設の耐震化と長寿命化対策
  - ・ 予防保全という考えの下，劣化状況調査を実施し，学校施設の長寿命化を進めるとともに，維持費の圧縮を図る。

県担当課名 施設整備課  
 関係法令等 義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律  
 学校施設環境改善交付金交付要綱

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 学校施設の老朽化対策の観点から、計画的な長寿命化対策を推進し、避難所施設の充実と機能の長期的保持のため、長寿命化対策に必要な財源の確保が必要である。

#### ○ 計画的な長寿命化対策の推進

- ・ 「計画保全」、「状態監視保全」、「事後保全」などの具体的手法を定めた「個別施設計画」を策定する。

徳島県では、「公共施設等総合管理計画」を平成26年度に策定。行動計画として「個別施設計画」となる「県立学校施設長寿命化計画」を平成27年度に策定予定。

- ・ 「個別施設計画」に基づき、適切な時期に長寿命化改修を実施する。

#### ○ 避難所施設の充実と機能の長期的保持

- ・ 避難所施設を充実させるとともに、長期的な機能保持のための「計画保全」を実施する。 ※避難所施設の充実：窓ガラス飛散防止、太陽光発電装置、簡易トイレ等

平成28年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 長寿命化対策に係る支援制度の充実

- ・ 国の承認を受けた「個別施設計画」における「計画保全」を長寿命化改良事業の対象とすること。

##### ■ 長寿命化改良事業

全面的改修が対象  
7,000万円（小規模校1,000万円）以上

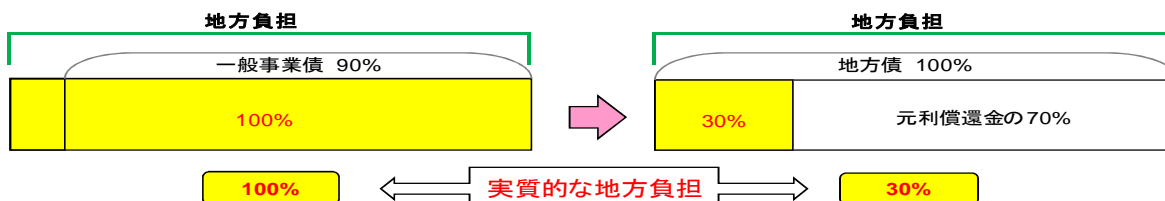


部分的改修を対象  
事業費の制限なし

#### 提言② 長寿命化対策に係る地方財政制度の拡充

- ・ 長寿命化対策について、地方負担の全額を地方債充当可能とし、元利償還額の70%を交付税措置とすること。（緊急防災・減災対策事業債と同様）

##### ■ 高等学校



### 将来像

学校施設の長寿命化、ライフサイクルコストの縮減及び財政負担の平準化

## 64 消防団の充実強化の促進について

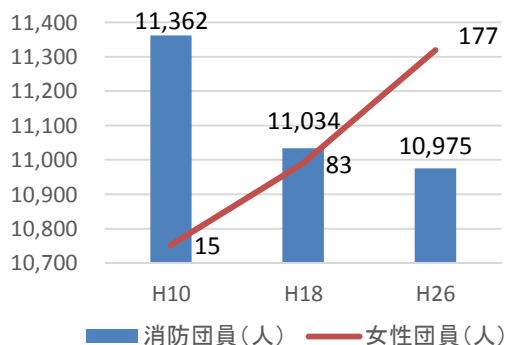
主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省消防庁，総務省自治財政局）

### 【現状と課題】

#### 直面する課題

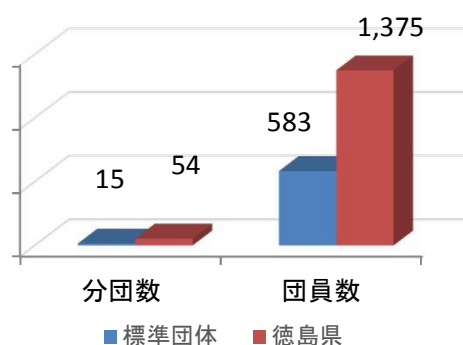
- 近年の少子高齢化及びサラリーマン化により消防団員は減少しており，その結果，地域コミュニティの担い手も減少してきている。
- 南海トラフ巨大地震等に備え，消防団員の人材育成・確保，装備の充実・強化及び技術力の向上が急務となっている。
- 東日本大震災の教訓から，消防団の装備の基準が改正されるとともに，交付税も改善されているが，その算定基礎となる分団数・団員数は，地域の実情と乖離している。
- 消防団詰所は，団員の活動拠点であるとともに，地域防災の拠点として期待されているが，整備についての補助制度がない。
- 県において消防団詰所の避難施設としての整備及び人材確保や装備の充実に対する支援を行っているが，県の支援に対する財政支援措置がない。

総数は減少,女性団員は増加



徳島県の消防団員数の推移

標準団体とかけ離れた実態



消防団の規模(人口10万人当たり)

### 【政権与党の政策方針】

#### 《平成27年度国予算の内容》

- ◇ 消防防災施設整備費補助金（消防庁）
  - ・ 地域防災拠点施設や待避壕・退避舎等の消防防災施設の整備 15.8億円

#### 《まち・ひと・しごと創生総合戦略》（P54）

- ◇ 住民が地域防災の担い手となる環境の確保
  - ・ 消防団について，団員数の増加している女性や大学生等の入団をさらに促進し，団員を確保・増員するとともに，自主防災組織との連携を促進する。

#### 《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》（P50, No.193）

- ◇ 大規模地震や土砂災害，噴火災害などに備えた地域の防災力の充実強化
  - ・ 新たに制定した「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」を踏まえ，地域住民の安心・安全の確保に大きな役割を果たす消防団について，若者・女性等の入団を促進すると同時に，救助資機材を搭載した消防ポンプ自動車を活用した訓練を実施して，災害対応能力の向上を図る。

県担当課名 消防保安課  
 関係法令等 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律，地方交付税法  
 消防防災施設整備費補助金交付要綱，地方債同意基準

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 新たな地域防災の担い手の確保，自主防災組織等との連携や技術力の指導，救助や災害復旧での先進的な取組を行う消防団を，都道府県が支援することにより，地域防災力の強化を図る必要がある。
- 消防団の充実強化に向け，安全装備品や救助資機材について，国や県の更なる支援により早急に整備を図る必要がある。
- 消防団詰所を「防災拠点となる公共施設等」と位置づけ，国や県の更なる支援により，早急に整備を図るとともに，地域の防災拠点として，研修場所や緊急避難場所としての機能を備えた整備を図る必要がある。

徳島県の支援

#### 地域の担い手・頑張る消防団応援事業費補助金

- ・女性団員や若手団員の研修や訓練を支援
- ・自主防災組織等との連携を支援
- ・救助や災害復旧等に必要な資機材を支援

#### 「とくしま一〇作戦」緊急対策事業費補助金

- ・市町村による災害時等の緊急避難場所の整備を支援
- ・消防団詰所を避難場所に  
→屋上を避難場所として，外付け階段を整備

#### 徳島県消防防災人材の育成の推進に関する条例

- ・消防防災人材の育成を推進
- ・地域の多様な主体が将来にわたって積極的に防災活動に参加することにより，地域防災力の強化を図る



平成28年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 都道府県による市町村消防団の支援への財政措置

- ・市町村消防団の装備の充実や，自主防災組織等様々な地域防災の担い手との連携に対して支援を行う都道府県に対しても，特別交付税措置を講じること。

#### 提言② 消防団拠点施設の整備に係る財政支援の充実

- ・消防団詰所の設置・改修について，女性団員に使いやすく，平時に住民の防災研修の場となるものや，災害時には地域住民の緊急避難場所となるものに対しては，補助制度を設けること。

### 将来像

住民主体の地域防災の充実による  
災害に強く，持続可能な地域の実現



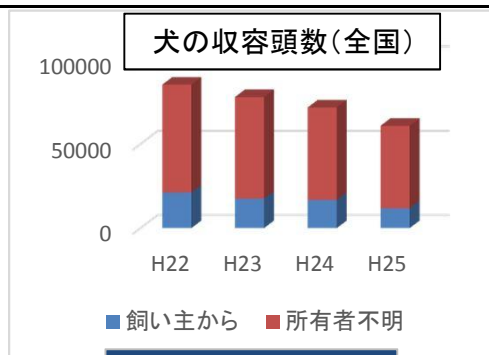
# 65 犬・猫殺処分ゼロに向けた施策の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，環境省自然環境局，厚生労働省健康局）

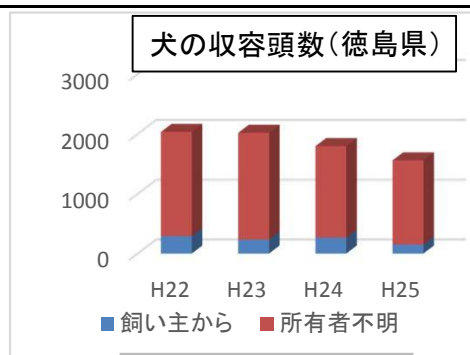
## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 犬・猫の「殺処分頭数ゼロ」を目指す上で、**迷子・遺棄ペット対策及び譲渡の推進**が課題となっている。
  - 迷子ペットの飼い主への確実な「返還」
  - 「所有者明示」と「個体識別」の徹底
  - 助けるべき命を助ける「適正譲渡の推進」
- マイクロチップ登録について、**データ管理団体が統一されていない上、狂犬病予防法に基づく犬の登録制度との二重の登録制度**により、手続き・費用負担の面からも普及の妨げとなっている。



所有者不明 80.7%



所有者不明 90.4%

- **犬の推定飼育頭数**  
10,872,000 頭
  - **狂犬病予防法 犬の登録頭数**  
6,747,201 頭 (62.1%)
  - **マイクロチップ登録頭数 (\* AIPO)**  
864,878 頭 (8.0%)
- \* AIPO: 動物ID普及推進会議

全国的に低い登録率

收容頭数のうち多くが所有者不明

飼い主へ返せない

殺処分

## 【政権与党の政策方針】

### 《平成27年度国予算の内容》

- ◇ 動物適正飼養推進・基盤強化事業（97百万円）
  - ・ 販売される犬猫へのマイクロチップ義務化に向けた調査
  - ・ 犬・猫引取数の大幅削減と返還・譲渡数の大幅増加

### 《まち・ひと・しごと創生総合戦略》（P54）

- ◇ ふるさとづくりの推進

### 《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》（P70, No.293）

- ◇ 愛護動物と共生する社会の実現
  - ・ マイクロチップによる情報管理制度の導入についての検討
  - ・ 動物由来の共通感染疾患の予防への取組

県担当課名 安全衛生課，動物愛護管理センター  
 関係法令等 動物の愛護及び管理に関する法律，狂犬病予防法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 「人と動物の共生社会」づくりを促進するため、地域の特性に応じて課題解決のため**先駆的に取り組む自治体への支援を進めるべき**である。
- 返還率の向上と遺棄防止のためマイクロチップ装着を普及するとともに、狂犬病予防法に基づく犬の登録制度との一元化を図る必要がある。

全国初

### 「災害救助犬」育成プロジェクト

収容犬の中から**「災害救助犬」**を育成  
「助けるべき命(犬)を助け、助かる命(人)を助ける」

民間スポンサー企業、訓練所、県獣医師会との連携

### 「人と動物の共助・共生モデル」

※今後さらに、セラピー犬や介助犬など活用

長期継続の費用負担が課題

課題解決  
先進県徳島

### 国及び関係団体と連携した「マイクロチップ普及推進事業」

効果

飼い主特典付与

装着費の軽減  
飼い主へのインセンティブ

事業所との連携

・販売犬・猫への装着  
・動物病院へのリーダー配備  
・事業所を通じた普及啓発

- ◆ マイクロチップ装着登録頭数の大幅増加
- ◆ 災害時の迷子動物対策  
県獣医師会との災害時動物救済支援協定締結
- ◆ 返還率の向上

マイクロチップ装着犬・猫 100%  
↔ 全収容犬・猫返還率 6.0%(H25)

イベントでの装着



### 自治体発の先駆的モデル事業の発信

地方創生に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 先駆的な「人と動物の共助・共生モデル事業」の創設

- ・ 先駆的に取り組む自治体の地域事業をベースに、モデル事業を創設すること。

#### 提言② 殺処分頭数削減を推進するためのマイクロチップ義務化制度の創設

- ・ 環境省、厚生労働省の連携により、マイクロチップ登録を義務化し、個体管理を合理化すること。

#### 提言③ 登録の普及・徹底のための登録窓口の一元化

- ・ 飼い主メリットを向上させ、「統一データ管理システム」を構築すること。

### 将来像

飼い主責任が徹底された「犬・猫殺処分ゼロ」社会の実現

## 66 NPOの経済力向上のための支援について

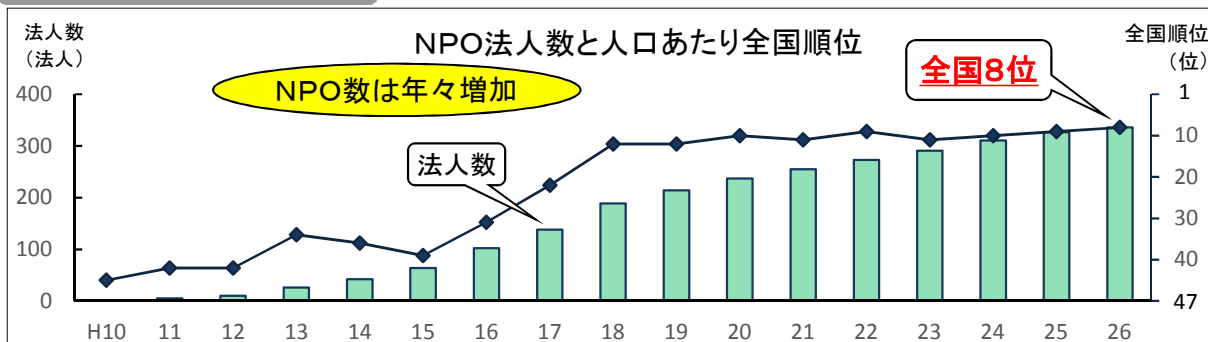
主管省庁（内閣官房，内閣府，財務省主税局，総務省自治税務局）

### 【現状と課題】

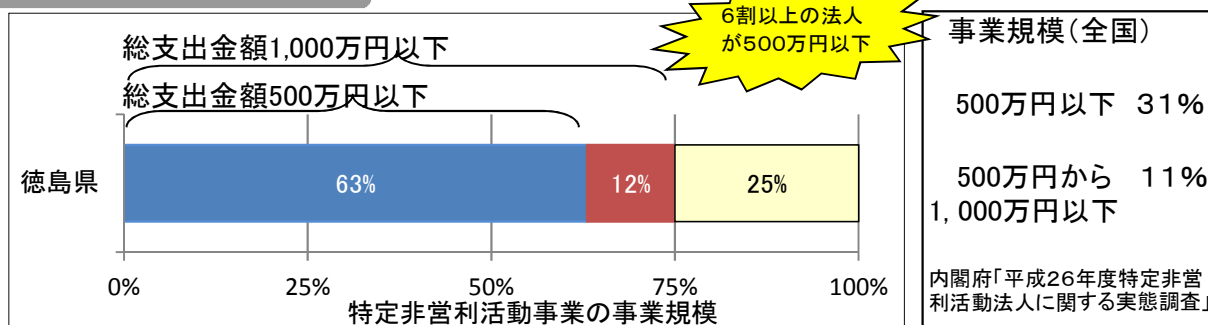
#### 直面する課題

- 社会貢献活動が活発である一方，財政基盤が脆弱な小規模団体が多い。
- 経済的に自立できていないNPO等が多く，地域の課題解決に対して十分に力が発揮できていない。

#### 活発な社会貢献活動



#### 脆弱な経営基盤



### 【政権与党の政策方針】

#### 《平成27年度国予算の内容》

- ◇ 経済財政政策の推進
  - ・ 共助社会づくりのマネジメント人材の育成に係るモデル事業 32百万円

#### 《まち・ひと・しごと創生総合戦略》(P54)

- ◇ ふるさとづくりの推進

#### 《自由民主党 政策集 2014 J-ファイル》(P10, No.50) (P67, No.276)

- ◇ ソーシャルビジネス及びコミュニティービジネスの進化による新たな雇用創出
  - ・ 地域に根付いているNPOや地元企業が協力し合い，ソーシャルビジネスやコミュニティービジネスを進化させ，地域住民へのサービス向上と雇用の創出を目指す。
- ◇ 休眠預金の活用
  - ・ 休眠預金を有効に活用することを検討する。

#### 《平成27年度与党税制改正大綱》(P124)

- ◇ 検討事項
  - ・ 寄附金税制については，これまでの制度拡充の効果等を踏まえ，所得控除による対応を基本としている所得税において主要諸外国にはない税額控除の選択制がとられていること等も勘案しつつ，引き続き検討する。

県担当課名 県民環境政策課  
 関係法令等 特定非営利活動促進法，所得税法，地方税法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 複雑、多岐にわたる地域社会の課題解決及び、地方創生に繋がる地域活性化の推進を図るためには、行政のみならずNPOなどの多様な主体との協働による取り組みが不可欠であり、これを**国として強力に支援**することが極めて重要である。
- **NPO等への寄附促進活動が社会的に認知**され、安定した活動資金の確保が図られるような方策が必要である。



#### ◆徳島県の取組み◆

人・もの・寄附金などの県民や企業からの支援を受入れ、必要とするNPO等へとつなぐ「ゆめバンクとくしま」を平成23年9月に開設、運用

平成28年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 社会貢献活動団体の経済的自立を図るための全国的な寄附の促進

- ・ 民間の寄附意識の醸成、NPO等のファンドレイジング機能強化等、総合的な支援策に国の主導のもと取り組み、**NPO等への寄附促進活動の活発化、効率化**を図ること。
- ・ 認定NPO法人等への個人からの寄附を促進するため、**所得控除と税額控除の選択制を堅持**しつつ、現行税制を改正し**税額控除額**（現行：（寄附金額-2000円）×50%）の拡大など、より**実効性の高い制度**とすること。

#### 提言② NPO等社会貢献活動団体に配慮した「休眠預金」活用制度の構築

- ・ 金融機関の口座で10年以上にわたって出し入れのない「休眠預金」を活用する**制度の構築**にあたっては、**NPO等社会貢献活動団体へ優先的に配分**するなど、NPO等のニーズに応じた総合的できめ細やかな支援策とすること。

### 将来像

NPOの経済的自立が促進され、  
「共助社会」の確立と「地方創生」へ



# 67 真の分権型社会の実現に向けた地方財源の充実について

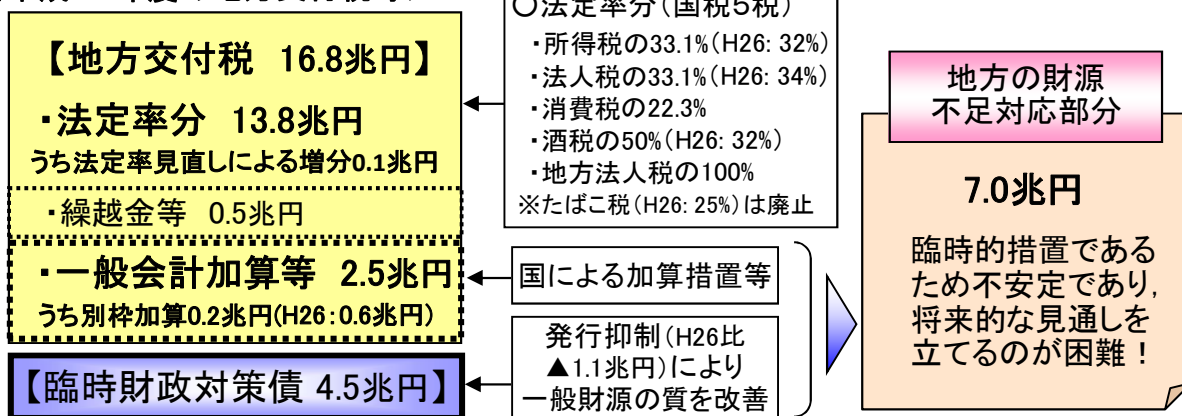
主管省庁（内閣官房, 内閣府, 総務省自治財政局・自治税務局）

## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 本県においては、**経済・雇用対策**、大規模災害に備える**県土強靱化**、**社会保障関係費の増嵩**に加え、国・地方共通の最重要課題である**地方創生**に向けた取り組みを加速していくため、今後も**多額の経費が生じる**。
- 平成27年度地方財政対策では、一般財源総額の確保とともに法定率見直しや「まち・ひと・しごと創生事業費」の創設などが行われ、評価できるが、地方交付税は、**法定率分のみでは必要額を充足できておらず**、臨時的な措置による補填が続いており、平成28年度以降の安定的な**地方一般財源総額の確保が懸念**される。
- 平成27年度の税制改正では、外形標準課税が拡充され、地方税収の安定化に繋がったが、**偏在性の是正も含め充分ではない**。

### <平成27年度の地方交付税等>



## 【政権与党の政策方針】

### 《平成27年度国予算（地方財政対策）の内容》

- ◇ 地方の一般財源総額 61.5兆円（前年度比+1.2兆円，+2.0%）
  - ・ 地方交付税 16.8兆円（前年度比▲0.1兆円，▲0.8%）
  - ・ 実質的な地方交付税 21.3兆円（前年度比▲1.2兆円，▲5.3%）
  - ・ 地方税 37.5兆円（前年度比+2.5兆円，+7.1%）
  - ・ 「まち・ひと・しごと創生事業費」を創設し地方財政計画の歳出に1.0兆円計上

### 《まち・ひと・しごと創生総合戦略》（P58）

- ◇ 地方財政
  - ・ 地方創生の取組に要する経費について、地方財政計画の歳出に計上するとともに、地方交付税を含む地方の一般財源を確保する。

### 《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》（P29, No.106）（P93, No.393）

- ◇ 地方税財政の充実
  - ・ 地方財政の厳しい状況に鑑み、地方一般財源の充実・強化を図る。
  - ・ 税制抜本改革及び法人税改革の一環として、税収が安定的で税源の偏在性の小さい地方税体系の構築を目指し、地方消費税の引上げ、地方交付税の法定率の見直し、法人事業税等の地方法人課税のあり方を見直しなどを検討する。
- ◇ 地方分権改革の推進
  - ・ 地方公共団体の安定的な財政運営に不可欠な地方税、地方交付税等の一般財源を確保する。

県担当課名 財政課, 税務課, 市町村課  
関係法令等 地方交付税法, 地方税法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 地方が、**経済・雇用対策**や**安全・安心対策**などの必要な行政サービスを担えるよう、そして**自主的・主体的に地方創生**に取り組めるよう、財政需要に即した**安定的な財源**を**地方財政計画**において**確実に確保する必要がある**。
- 地方税制は、地方の自主財源の根幹をなすことから、**地方の意見を十分踏まえ抜本改革**に取り組む必要がある。

平成28年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

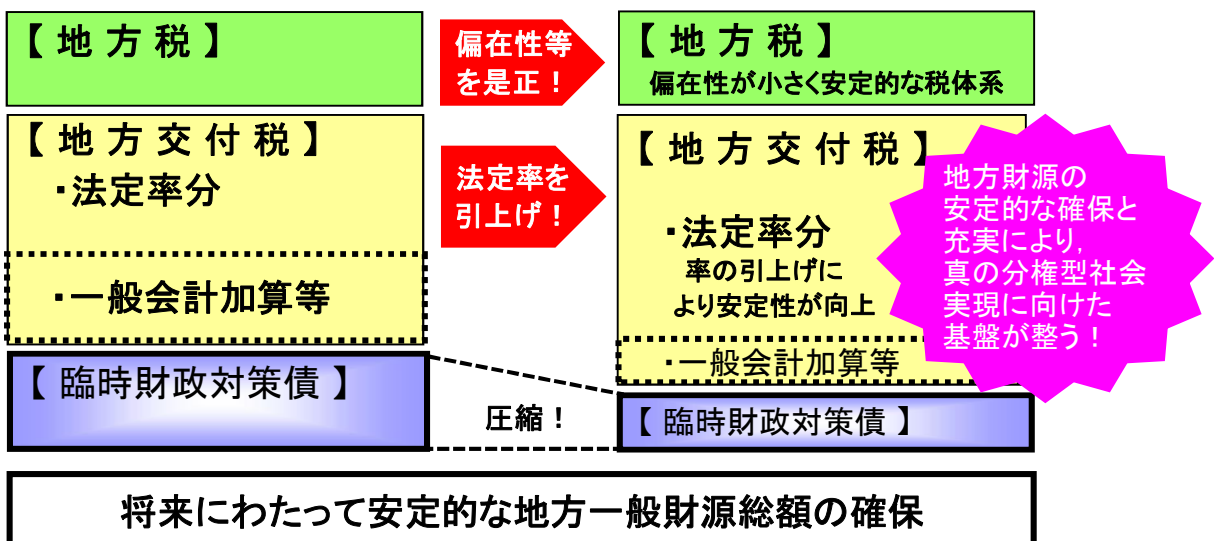
提言① 地方分権を確立するための地方交付税制度の充実

- ・ 地方分権の確立には自治体の**安定的な財政運営**が不可欠であることから、地方交付税については、財源保障機能の強化、自治体の財政運営の**予見性向上**のため、**法定率のさらなる引上げ**により、**安定的な総額確保策**を講じること。
- ・ 様々な地域課題への対応や、地方創生に向けた取組みなど、地方の財政需要は増加する一方であることから、
  - ◆ **地方交付税の別枠加算や歳出特別枠**については、今後においても**必要な規模を確保**するとともに、
  - ◆ 「**まち・ひと・しごと創生事業費**」については、地域の実情に応じた効果的な施策が**安定的に実施**でき、より大きな成果を上げられるよう、少なくとも「**まち・ひと・しごと創生総合戦略**」の対象となる**今後5年間は、継続して十分な規模を確保**すること。

提言② 偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築

- ・ 地方税については、地方の参画の下、地方の意見を十分踏まえ、地域間の**偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築**に引き続き取り組むこと。

将来像



# 68 真の分権型社会の実現に向けて

主管省庁（内閣官房，内閣府）

## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 人口減少の克服に向け、国を挙げた「地方創生」への取組が本格化している今、地域の課題を自ら解決し、個性あふれる地域づくりを目指す「地方分権改革」の推進に、いっそうの期待が掛けられている。
- 一方、現状の「地方分権改革」については、機関委任事務の廃止や必置規制の廃止など、一定の成果を得つつも、例えば、地方への「義務付け・枠付け」の見直しにおいて「**従うべき基準**」が多用されるなど、その歩みは「**道半ば**」なものとなっている。

### 地方分権改革の現状と課題

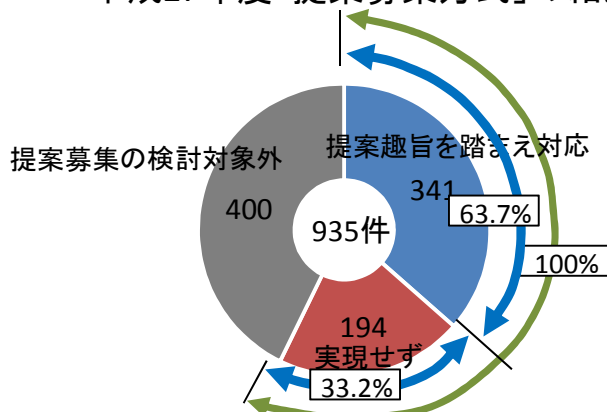
- 義務付け・枠付け 実質的に地方を縛る「従うべき基準」の多用
- 国から地方への権限移譲 「広域事務」の権限移譲については手つかずのまま

地方分権改革の歩みは、未だ「道半ば」な状態

### 地方分権の新たな手法「提案募集」について

地方の創意工夫あふれる「提案」により、国の岩盤規制に風穴を開ける成果へ！  
農地法の大蔵大臣権限→地方権限へ移譲

#### 平成27年度「提案募集方式」の結果



しかし…

地方からの提案のうち、400件が「提案募集」の検討対象外として、具体的な検討がされないまま処理

「提案趣旨を踏まえ対応」の多くが、「平成〇年度中に結論を得る」といった整理事項に

さらに実効性ある提案募集方式とする必要性

## 【政権与党の政策方針】

《まち・ひと・しごと創生総合戦略》（P59）

### ◇ 地方分権

- ・ 地方分権改革の推進は、地域が自らの発想と創意工夫により課題解決を図るための基盤となるものであり、地方創生において極めて重要なテーマである。  
このため、国から地方への権限移譲や規制緩和に関する地方からの提案について最大限の実現を図るなど制度改正を強力に進めていくとともに、改革成果の情報発信や優良事例の展開等を図っていく。

県担当課名 総合政策課  
関係法令等 地方分権改革に関する提案募集の実施方針（H26. 4. 30閣議決定）  
地方分権改革に関する提案募集要項

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 地方創生の実現に向け、地域課題の解決には、自治体の事務処理の規制緩和だけでは限界。地域が自らの判断により、独自の施策を推進出来るような規制緩和の提案についても検討の対象とする必要がある。

平成26年度の提案の中で、検討の対象外とされたもの（代表例）

乳幼児医療費助成への国保ペナルティの廃止  
外国人長期滞在ビザ発給要件緩和

再生可能エネルギー施設の設置に関する  
環境アセスメントの適用緩和

等々、地方の直接の事務処理ではないため、提案内容自体が検討されていない

- 平成26年度の結果が、「平成27年中に検討を行う」「平成27年中に結論を得る」などとされている提案について、地方分権改革有識者会議を活用し、実現に向けたフォローアップが必要



地方分権改革有識者会議

- 専門性の高い社会保障関係の案件や、広域的な実施が求められる提案については、個別事項として深掘りの検討を実施するほか、単年度で結論が出ない案件には、翌年度以降も継続して検討が出来る制度を構築すべき

H26、有識者会議に「農地・農村部会」を設置→「農地転用権限の地方移譲」の実現へ！

地方創生に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 地方創生の実現に向けた「提案募集」制度の対象拡大

- ・ 地方の直接の事務処理に関係しない事項であっても、「子育て支援」や「外国人誘客の拡大」「エネルギーの地産地消」といった、地域が創意工夫あふれる施策が展開できるような「提案」については、地方創生の観点から、広く「提案募集」の対象として具体的な議論を行うこと。

#### 提言② 平成26年度提案について着実なフォローアップの実施

- ・ 平成26年度の提案に対して出された方針中、今後「結論を出す」とされたものについて、地方分権改革有識者会議を中心に、実現へ向けたフォローアップをしっかりと行うこと。

#### 提言③ 広域行政課題や専門性の高い案件について、積極的に対応するための専門部会を設置

- ・ 地方分権改革有識者会議内に、「広域行政・専門部会」や「社会保障・専門部会」を新たに設置し、それぞれの権限移譲・規制緩和に向けて、議論を尽くして検討すること。

### 将来像

地域が「個性」と「多様性」を活かした自立的発展を遂げる  
「真の分権型社会」の実現

# 69 四国新幹線の実現について

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省鉄道局）

## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 首都直下地震などの大災害が迫る中，多重量国土軸による新たな国土構造や首都機能をバックアップ出来る体制の構築など，リスク分散を早急に進めなければならない。
- 「東海道新幹線」は，代替ルートとなり得る「リニア中央新幹線」と「北陸新幹線」が進められているが，「山陽新幹線」には代替ルートがない。
- 北陸新幹線や北海道新幹線の完成・開業の前倒しが発表され，地方においては新幹線整備への期待が高まっている一方，新幹線関連予算は，公共事業関係費の約1%にとどまっており，財源の見直しが必要である。
- 高度経済成長期に世界を凌駕した優れた技術やアイデアが，更なる進化を遂げる中，長く続いた景気低迷からの回復を加速化していく必要がある。
- 新幹線が地域の発展・活性化に与える影響は大きく，沿線地域の人口は増加するか，または減少が低く抑えられている。

都道府県人口増減率(H17年～22年)【平成22年国勢調査より】

- 減少(3.0%以上)
- 減少(1.5%以上3.0%未満)
- 減少(1.5%未満)
- 増加

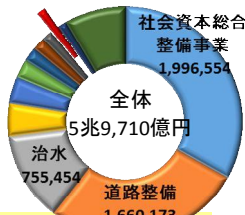


### 人口ランキング

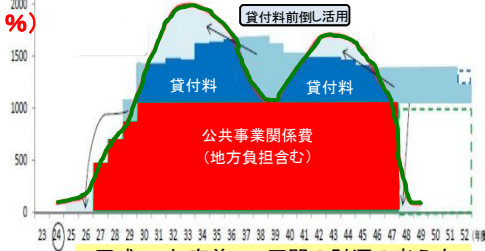
明治5年 平成22年

東京	1位	⇒	1位
大阪	2位	⇒	3位
京都	3位	⇒	7位
名古屋	4位	⇒	4位
横浜	6位	⇒	2位
広島	7位	⇒	11位
神戸	8位	⇒	6位
仙台	9位	⇒	12位
未開通都市は...			
金沢	5位	⇒	35位
徳島	10位	⇒	87位
和歌山	11位	⇒	55位

新幹線整備: 75,450百万円(全体の約1%)



平成27年度  
公共事業関係予算(百万円)



平成24年度着工3区間の財源の考え方  
【国土交通省資料より】



## 【政権与党の政策方針】

《まち・ひと・しごと創生総合戦略》(P48)

- ◇ 都市のコンパクト化と周辺等の交通ネットワーク形成
  - ・ 公共交通網の再構築をはじめとする交通ネットワーク形成を積極的に推進

《「日本再興戦略」改訂2014》(P67)

- ◇ コンパクトシティ・プラス・ネットワークの形成を推進
  - ・ 整備新幹線等の高速交通ネットワークの整備による産業インフラの機能強化

《自由民主党 政策集 J-ファイル2014》(P7, No.39) (P52, No.200)

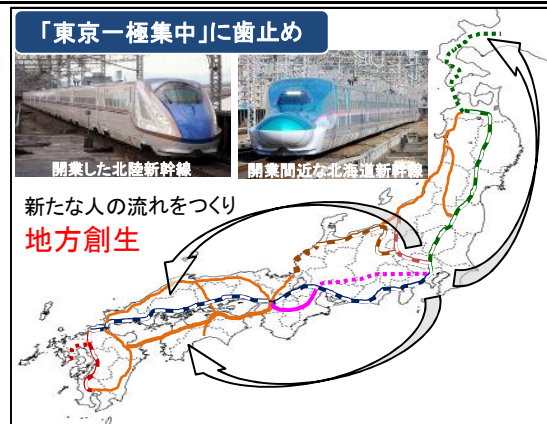
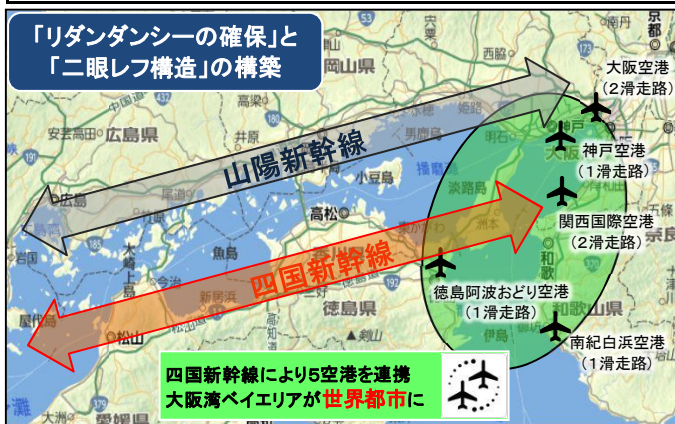
- ◇ わが国発国家プロジェクトの世界的躍進
  - ・ 新幹線等わが国の優れたインフラ関連産業の国際展開を強力に支援
- ◇ 総合的な交通体系の整備
  - ・ 地方創生に役立つ、整備新幹線を含む高速鉄道体系の形成を促進

県担当課名 交通戦略課，総合政策課  
関係法令等 全国新幹線鉄道整備法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 「四国新幹線」の実現により、
  - ・ 山陽新幹線の「リダンダンシーの確保」
  - ・ 「強靱な国土軸」を構築し、関西国際空港を核とした大阪湾ベイエリアの5空港（7滑走路）の連携により「首都機能のバックアップ」ができる「二眼レフ構造」を構築する必要がある。
- 産学官協働による先進の土木技術と最新の免震・制震技術の叡知を結集した新幹線の整備を、民間資金も活用し加速することにより、新幹線技術を他の地震国へ輸出するなど「技術立国日本の再生」が図られもって我が国の成長戦略に寄与できる。
- 「四国新幹線」の実現により、新たな人の流れをつくり、地方の持つポテンシャルを最大化することで、魅力ある地方を創生し、「東京一極集中」に歯止めをかける必要がある。



地方創生に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 「国土強靱化」と「技術立国日本の再生」に向けた新幹線網整備のための新たな制度の構築

- ・ 国土強靱化を推進する上で、新たな新幹線網の必要性や目的、建設費用の負担などを明確化・定義化する新たな法律などを制定すること。
- ・ 日本の新幹線技術が災害など、あらゆる難題に対応できることを実証し、我が国の技術を世界に広げていくため、産学官が一体となった国家プロジェクトとして、新幹線網の整備を実現する制度を構築させること。

#### 提言② 「地方創生」の観点から四国新幹線の実現に向けた取組みを推進

- ・ 魅力ある地方を創生し、東京一極集中に歯止めをかけるため、四国新幹線の実現に向けた取組みを推進すること。

### 将来像

10・20年後、若者が四国、そして日本に  
「夢と希望」が持てる社会の実現！

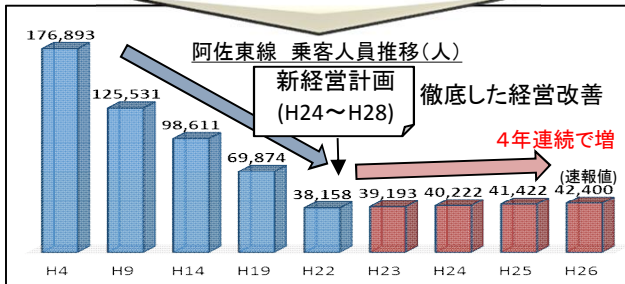
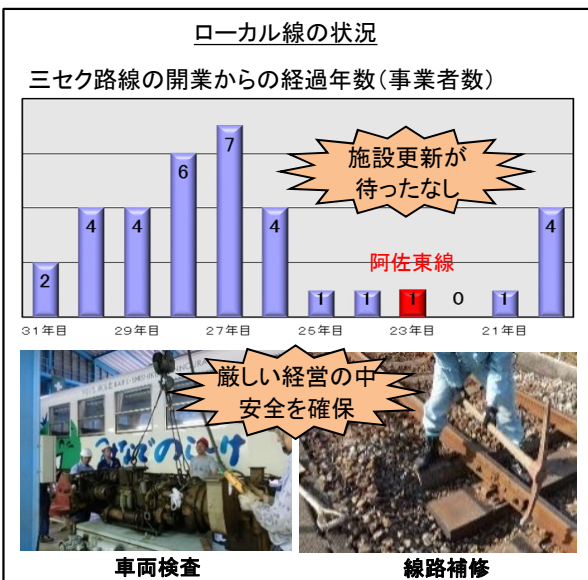
# 70 DMVの営業運行に向けた環境整備について

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省総合政策局，鉄道局，自動車局）

## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 全国の第三セクター鉄道は，身の丈に応じた経営が求められる中，設立・運行から20年以上が経過し鉄道施設が更新時期を迎えている。
- 少子高齢化が進んでいる地域における鉄道は，これまで以上に，社会インフラとしての役割が求められている。
- 開業から厳しい経営状況が続く阿佐東線は，各種利用促進策の展開により4年連続で利用者数が増となるなど，維持存続に全力で取り組んでいる。
- 地方路線の経営改善に有効有用性が認められたDMVは，運転保安システムの開発がなされ，実用化まであと一歩のところであり，阿佐東線においても，実証運行を行うなど大きな期待を寄せている。



JR北海道による  
さまざまな技術的開発

DMV技術評価委員会

「有効有用性」  
が認められる

実用化まであと一歩

期待

ローカル線  
の救世主

大きな  
期待

観光資源  
にもなる



平成23年2月 阿佐東線で実証運行

## 【政権与党の政策方針】

《まち・ひと・しごと創生総合戦略》（P48）

- ◇ 都市のコンパクト化と周辺等の交通ネットワーク形成
  - ・ 都市のコンパクト化と公共交通網の再構築をはじめとする周辺等の交通ネットワーク形成を積極的に推進

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》（P52, No.200）

- ◇ 総合的な交通体系の整備
  - ・ 地域の交通ネットワークの再構築に向けた計画策定を推進し，交通事業者や地方自治体などの取組みを人材，ノウハウ面や財政措置等により支援

県担当課名 交通戦略課，南部総合県民局  
関係法令等 交通政策基本法，地域公共交通活性化再生法  
鉄道事業法，道路運送法，道路運送車両法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- DMVは、地域公共交通の確保や機能強化のみならず、車両そのものが観光資源となり、「地方創生の実現」に必要不可欠である。
- 線路と道路の両方を走行できるDMVは、大規模災害発生時においても「交通の機能維持」に有効である。
- DMVの実用化は、人口減少に対応した持続可能な交通手段の確保に有効であることから、「地方創生のモデル」として進める必要がある。

#### DMVの実現に向けて



#### 解決に向けて

国の役割：DMVの技術基準や技術評価  
JR北海道：新たな技術開発・実証

自治体の役割：地域の状況に応じた交通体系の維持  
鉄道事業者：安心で安全な運行

#### 車両そのものが「観光資源」



### 地方創生に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 国の主導においてDMVを早期に実現

- ・ ローカル線の救世主となるDMVを早期に実用化するため、国がリーダーシップを持って、JR北海道が開発・実証した運転保安システムや車両維持メンテナンスなどの技術確立を行うこと。
- ・ 課題解決に向けては、「夕張線」や「阿佐東線」など導入を目指す線区を想定した具体的な議論を進めること。

#### 提言② 「地方創生」として地域公共交通の維持存続に向けたモデル事業の創設

- ・ 「地方創生」に向け、DMVの導入による地域公共交通の確保及び機能強化のモデル事業を創設し、シームレスな観光や南海トラフ地震時にも交通機能の維持が期待出来るなどDMVの特性を最大限活かせる阿佐東地域において実施すること。

### 将来像

末端部の 血行の良さが 健康を保つ！  
(地方) (公共交通の維持) (地方創生)